

NEDO懸賞金活用型プログラム
衛星データを活用したソリューション開発
NEDO Challenge, Satellite Data
-衛星データで革新する未来の都市インフラ-
応募要項（懸賞広告）

＜応募期間＞

応募開始日：2026年7月15日

提出期限：2026年8月31日 正午

＜受付方法＞

本応募は、受付フォームのみで受付けます。

＜提出先＞

以下公式サイト上の受付フォームから提出ください。

<https://space-data-challenge.nedo.go.jp/infrastructure>

＜問い合わせ先＞

NEDO Challenge, Satellite Data運営事務局

メール：infrastructure@space-data-challenge.jp

（本事業全般に関するお問い合わせ）

2026年7月

NEDO Challenge, Satellite Data運営事務局

目次

I. 事業概要.....	1
1. 目的と趣旨	1
2. 本事業の特徴	1
3. 募集テーマ詳細	2
4. 提供する開発環境、及びテーマに関連したデータ.....	5
5. 専門家によるメンタリングの実施	11
II. 応募手続きと選抜プロセス.....	12
1. 応募と選抜のながれ	12
2. 応募資格.....	12
3. 応募期間.....	13
4. 事務局によるマッチング機会の提供.....	13
5. 応募説明会の開催.....	13
6. 応募書類と提出先	13
7. 質疑応答.....	14
III. 審査の方法.....	15
1. 審査方法.....	15
2. 審査基準.....	15
3. 審査結果の決定及び通知.....	16
IV. 表彰及び懸賞金の支払い.....	17
1. 懸賞金額.....	17
2. 支払時期.....	17
3. 支払方法.....	17
V. その他の留意事項	18
VI. よくあるご質問	20

Appendix: FAQ一覧

I. 事業概要

1. 目的と趣旨

我が国ではインフラの維持管理の担い手不足やインフラの急速な老朽化、人口減少・人口偏在化の進行に加え、自然災害の激甚化・頻発化が進んでいます。こうした状況を踏まえ、テクノロジー活用によるインフラ維持管理の効率化や、防災・災害対応の高度化が強く求められています。これらの課題の解決に向けては、衛星や各種センサ等から得られるデータを活用し、新たなインフラマネジメントや防災・災害対応のあり方を構築・実装していくことが不可欠です。さらに、国土交通省が主導する「PLATEAU」において整備される3D都市モデル等と、衛星や各種センサ等のデータを組み合わせることで、これらの取組のさらなる効率化・高度化が期待されています。

一方で、衛星データの活用はまだ発展途上にあります。その普及を促進し、宇宙産業の競争力を高めるためには、より優れたアイデアの創出が不可欠です。経済産業省及び、NEDOは、ますます複雑化する社会課題と高度化する技術とのマッチングの場を提供するとともに、成果事例の継続的な発信を通じて、自律的なビジネス創出の道筋の確立を目指し、NEDO懸賞金活用型プログラムを推進しています。

本事業は、社会インフラ分野の課題解決に資する衛星データ等の活用技術を収集・分析し、将来の共同研究等につながる革新的かつ独創的な技術シーズを、懸賞金型コンテストを通じて発掘するものです。

2. 本事業の特徴

- 本事業では、社会インフラ分野に関連した課題の解決に際して衛星データの活用可能性を大きく広げることのできる技術・ソリューションの提案及び社会実装を目指します。
- 社会インフラ分野において、技術的にも産業的にも意義が高く、実用化につながりやすい2つのテーマを設定します。
- 本事業では、広く提案を募る目的で希望者には事務局による課題ニーズ保有者と技術シーズ保有者のマッチングの機会を提供します。応募を躊躇されている方同士のマッチングに活用いただけます。
- 1次審査通過者には、希望に応じて衛星データプラットフォーム（Tellus）上の開発環境（コンピューティングリソース）の利用機会を提供します。
- 専門家によるメンタリングを通じて、社会インフラ分野の提案を行う上で求められる情報解析技術や、ビジネスモデルの策定について、アドバイス等を実施します。
- 本事業終了後も社会インフラ分野における衛星データの活用ビジネスの拡大を加速させるために共同研究等につなげることを目指します。

3. 募集テーマ詳細

本事業において公募するテーマは、以下の通りです。（全2テーマ）

テーマ1：インフラマネジメント及び都市活動における課題解決に資する技術開発

テーマ2：インフラに係る防災・災害対応における課題解決に資する技術開発

- 1 応募者による複数テーマへの応募は可能ですが、各テーマへの応募数は1つまでとします。
- 新規開発だけでなく、既存システムの機能性向上等を目指すもの、あるいは、既存システムを組み合わせ新たな付加価値を創出するものも対象とします。
- 過去実施した「NEDO Challenge, Satellite Data for Green Earth」と「NEDO Challenge, Satellite Data -農林水産業を衛星データでアップデート!-」のテーマを主たる目的とした提案は対象外とさせていただきます。過去実施したコンテストの詳細は以下のURLを参照ください。

■ NEDO Challenge, Satellite Data for Green Earth

➤ https://space-data-challenge.nedo.go.jp/green_earth

■ NEDO Challenge, Satellite Data -農林水産業を衛星データでアップデート!-

➤ <https://space-data-challenge.nedo.go.jp/aff>

【テーマの詳細】

テーマ①：インフラマネジメント及び都市計画における課題解決に資する技術開発

衛星データを活用した、インフラ構造物の劣化等の点検や監視、インフラ周辺状況のモニタリング、3D都市モデル等の作成・更新、土地利用変化・建物更新の把握、交通量等の都市活動のモニタリング等の課題解決に資する技術開発を募集します。

(詳細は応募例を参照)

背景・課題

我が国では道路や橋梁、河川、上水道、電力・ガスなど、インフラの維持管理の担い手不足や、高度経済成長期に整備されたインフラの急速な老朽化が進みつつある。さらに、少子高齢化やそれに伴う人口の減少、および人口の偏在化などが進み、特に地方部においてインフラの維持管理の持続性が失われる危険性が高まっている。また、人手不足などにより、都市行政の負荷も高まっている。このような状況の中、衛星データなどのテクノロジーを活用した、インフラの維持管理や都市活動の把握の高度化・効率化が求められている。

応募例

- インフラ構造物の劣化等の点検やモニタリングの効率化・高度化・人手不足解消
- 河川・港湾・海岸・ダムなどの浸食・堆積や地盤変動等の広域的・時系列的な変状把握
- インフラ周辺状況（地盤、植生・樹木、土地利用など）の継続的な変化把握及びこれまで把握が困難であった地下空間や周辺リスクの把握
- インフラ点検の評価・診断や予防保全計画策定の効率化など、広域インフラ管理や複数インフラのマネジメントサイクルへの衛星データ活用
- 3D都市モデル等の生成や都市計画基本図等の作成における、土地利用変化（空き家・空き地化、建物の更新等）の把握、地上や地下の物体・空間、物体の分類・識別の高度化
- 都市の交通量・人流のモニタリングにおける、衛星データと他データを組み合わせた都市活動分析の高度化

応募者への期待

上記のような課題解決をより高いレベルで満たす情報サービス、意思決定の支援システムのプロトタイプ化やそれを実現する手法開発を期待します。

テーマ②：インフラに係る防災・災害対応における課題解決に資する技術開発

衛星データを活用した、災害リスク評価、災害・異常検知、災害時の広域的・動的な状況把握、3D都市モデル等と組み合わせた災害状況の可視化等の課題解決に資する技術開発を募集します。

(詳細は応募例を参照)

背景・課題

近年、地球温暖化に伴う気候変動などにより、台風や豪雨、豪雪などが激甚化・頻発化している。加えて、もとより我が国では地震も多く、それに伴う津波、建物倒壊、火災などの災害も多数経験している。これらの災害から市民の安全を守り、レジリエントな社会を実現するためには、衛星データなどのテクノロジーを活用して、平常時の防災から災害の予兆把握、発災後の対応などを高度化・効率化することが求められている。

応募例

- 平時の災害リスク評価
- 災害発生前の異常検知や予兆把握
- 浸水や河川水位などの広域的・動的な状況の把握
- 発災直後の迅速な複数インフラ被災状況や道路閉塞（電柱倒壊、車両乗り捨て等含む）の把握
- 応急対応期の広域的・継続的な情報把握及びインフラ復旧へ向けた応急対応・復旧計画立案
- 3D都市モデル等と組み合わせた、発災時の広域的な状況の可視化や、平時の災害リスクの可視化

応募者への期待

上記のような課題解決をより高いレベルで満たす情報サービス、意思決定の支援システムのプロトタイプングやそれを実現する手法開発を期待します。

4. 提供する開発環境、及びテーマに関連したデータ

本事業では、1次審査通過者に対して以下の開発環境を提供する予定ですが、本開発環境の利用は必須ではありません。また、クラウドGPUの提供については、ご要望に応じて事務局が検討します。

(1) 提供する開発環境

開発環境 Tellus	①Tellus for Enterprise CPU仮想4Core、メモリ8GB、SSD100GB ②Tellus Satellite Data Master with QGIS CPU仮想6Core、メモリ8GB、SSD500GB (上記②よりも高スペック希望の場合は、要相談) ※サービスのアップデート等により、開発環境の提供方法が変更となる可能性があります。
----------------	---

(2) テーマに関連した入手可能なデータ

ご参考として、本テーマに関連するデータを例示します。一部地上データは、提供元へ利用可否の問合わせが必要です。また、下記例にないデータを持ち込むことも可能です(持ち込むデータの性質や内容を事務局が事前に確認することがあります)。有償データは、ご要望に応じて事務局が購入することも検討します。事務局にご要望をいただいても、事務局からのデータ提供の確約はできませんので、予めご了承ください。

【衛星データの例】

Tellusからご自身のPC等にダウンロード可能な衛星データ

データ名称	概要
合成開口レーダー(SAR)	
PALSAR_L1.1	「だいち(ALOS)」に搭載されたPALSARというLbandの合成開口レーダ(SAR)で観測したデータ
PALSAR_L2.2	「だいち(ALOS)」に搭載されたPALSARというLbandの合成開口レーダ(SAR)で観測したデータ
光学:可視・近赤外線センサ	
AVNIR-2_1B1	「だいち(ALOS)」に搭載されたAVNIR-2という光学センサで観測したデータ
AW3D30	「だいち(ALOS)」に搭載されたPRISMというセンサのデータを基に作成された数値標高モデルのデータ
ASTER GDEM ver.3	水平解像度30m相当、高さ精度約12m(日本域)の標高データ

データ名称	概要
多波長光学放射計	
GCOM-C/CHLA 8日平均 (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報からクロロフィルa濃度 (物理量) を算出し、8日間分の情報を統計処理した全球のデータ
GCOM-C/CHLA 準リアルタイム (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報から、クロロフィルa濃度 (物理量) を算出したデータ
GCOM-C/SST 8日平均 (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報から海面水温 (物理量) を算出し、8日間分の情報を統計処理した全球のデータ
GCOM-C/SST 準リアルタイム (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報から、海面水温 (物理量) を算出したデータ
GCOM-C/TSM 8日平均 (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報から懸濁物質濃度 (物理量) を算出し、8日間分の情報を統計処理した全球のデータ
GCOM-C/TSM 準リアルタイム (高次プロダクト)	「しきさい (GCOM-C)」に搭載のSGLIというセンサで観測した情報から、懸濁物質濃度 (物理量) を算出したデータ
GOSAT/L2/SWIR CO2カラム量 (G1-01)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、短波長赤外 (SWIR) の輝度スペクトルデータから算出した二酸化炭素カラム量データ
GOSAT/L2/SWIR CH4カラム量 (G1-02)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、短波長赤外 (SWIR) の輝度スペクトルデータから算出したメタンカラム量データ
GOSAT/L2/SWIR H2Oカラム量 (G1-03)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、短波長赤外 (SWIR) の輝度スペクトルデータから算出した水蒸気カラム量データ
GOSAT/L2/TIR CO2濃度高度分布 (日照) (G1-04-1)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、熱赤外 (TIR) の輝度スペクトルデータから算出した二酸化炭素濃度高度分布 (日照) データ
GOSAT/L2/TIR CO2濃度高度分布 (日陰) (G1-04-2)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、熱赤外 (TIR) の輝度スペクトルデータから算出した二酸化炭素濃度高度分布 (日陰) データ
GOSAT/L2/TIR CH4濃度高度分布 (日照) (G1-05-1)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、熱赤外 (TIR) の輝度スペクトルデータから算出したメタン濃度高度分布 (日照) データ
GOSAT/L2/TIR CH4濃度高度分布 (日陰) (G1-05-2)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した、熱赤外 (TIR) の輝度スペクトルデータから算出したメタン濃度高度分布 (日陰) データ

データ名称	概要
GOSAT/L3/SWIR 全球CO2カラム平均濃度(G1-06)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測したデータから算出した、二酸化炭素カラム量データから推定した二酸化炭素の全球カラム平均濃度分布データ
GOSAT/L3/SWIR 全球CH4カラム平均濃度(G1-07)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測したデータから算出した、メタンカラム量データから推定したメタンの全球カラム平均濃度分布データ
GOSAT/L4A 全球CO2吸収排出量(G1-08)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測したデータから算出した、二酸化炭素カラム量データから推定した二酸化炭素の全球吸収排出量分布データ
GOSAT/L4A 全球CH4吸収排出量(G1-09)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測したデータから算出した、メタンカラム量データから推定したメタンの全球吸収排出量分布データ
GOSAT/L4B 全球CO2濃度(G1-10)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した情報から推定した、二酸化炭素の吸収排出量データから推定した二酸化炭素の全球三次元濃度分布データ
GOSAT/L4B 全球CH4濃度(G1-11)	GOSATに搭載のTANSO-FTSで観測した情報から推定した、メタンの吸収排出量データから推定したメタンの全球三次元濃度分布データ
GOSAT-2/L2/SWIR CO2カラム平均気体濃度(G2-01)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測した、短波長赤外（SWIR）の輝度スペクトルデータから算出した二酸化炭素カラム平均気体濃度データ
GOSAT-2/L2/SWIR CH4カラム平均気体濃度(G2-02)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測した、短波長赤外（SWIR）の輝度スペクトルデータから算出したメタンカラム平均気体濃度データ
GOSAT-2/L2/SWIR COカラム平均気体濃度(G2-03)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測した、短波長赤外（SWIR）の輝度スペクトルデータから算出した一酸化炭素カラム平均気体濃度データ
GOSAT-2/L2/SWIR H2Oカラム平均気体濃度(G2-04)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測した、短波長赤外（SWIR）の輝度スペクトルデータから算出した水蒸気カラム平均気体濃度データ
GOSAT-2/L4A 全球CO2吸収排出量(G2-09)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測したデータから算出した、二酸化炭素カラム平均気体濃度データから推定した二酸化炭素の全球吸収排出量分布データ
GOSAT-2/L4B 全球CO2濃度(G2-10)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測した情報から推定した、二酸化炭素の吸収排出量データから推定した二酸化炭素の全球三次元濃度分布データ
GOSAT-2/L4A 全球CH4濃度(G2-11)	GOSAT-2に搭載のTANSO-FTS-2で観測したデータから算出した、メタンカラム平均気体濃度データから推定したメタンの全球吸収排出量分布データ

Tellusの開発/解析環境でのみ利用可能な衛星データ

データ名称	概要
合成開口レーダー(SAR)	
ASNARO-2_L1.1	「ASNARO-2」で観測した合成開口レーダー（SAR）データ
ASNARO-2_L1.5	「ASNARO-2」で観測した合成開口レーダー（SAR）データ
ASNARO-2_L2.1	「ASNARO-2」で観測した合成開口レーダー（SAR）データ
PALSAR-2_L1.1	「だいち2号（ALOS-2）」に搭載されたPALSAR-2というLbandの合成開口レーダ（SAR）で観測したデータ
PALSAR-2_L2.1	「だいち2号（ALOS-2）」に搭載されたPALSAR-2というLbandの合成開口レーダ（SAR）で観測したデータ
光学:可視・近赤外線センサ	
ASNARO-1_L1B	高分解能の光学衛星「ASNARO-1」のデータ
CE-SAT-IIB	超小型衛星「CE-SAT-IIB」で、2021年1月～2022年5月に東京都23区を中心に撮影した夜間データ
GRUS_L3A	Axelspace の地球観測衛星コンステレーションを構成する次世代リモートセンシング超小型衛星GRUSのデータ
SLATS_1B	「つばめ（SLATS）」に搭載のSHIROPという光学センサ（パンクロマティック）で観測したデータ
光学マルチバンド(0.8m/3.2m)データ	光学マルチバンド(0.8m/3.2m)データ相当性能のリサンプリングデータ
HISUI (SWIR帯含む)	経済産業省が開発し、国際宇宙ステーション（ISS）の日本実験棟「きぼう」に搭載された、宇宙実証用のハイパースペクトルセンサ「HISUI」のデータ ※2026年3月をもって観測終了。2026年12月までに処理済みデータを全て掲載する予定。

その他、衛星データ等の入手先

提供元	概要
NASA - Earthdata	米国航空宇宙局（NASA）の地球観測データのポータルサイト
ESA - Copernicus	欧州宇宙機関（ESA）が管理する地球観測プログラム
Google Earth Engine	地球の様子を衛星画像によって可視化、分析できるクラウドベースの地理空間分析プラットフォーム
G空間情報センター	地理空間情報の有効活用と流通促進を図り、社会課題を解決するアクターの後方支援を行うためのデータ流通支援プラットフォーム

【地上データの例】

地上データ

データ名称	概要
PLATEAU	国土交通省が推進する日本全国の3D都市モデルのプラットフォームデータ
国土交通データプラットフォーム	国や民間が保有するシステムと連携し、様々な分野のデータを横断的に検索・表示・可視化・ダウンロードできるプラットフォーム
インフラみらいマップ	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」に掲載された事業について、完成時期等の情報を見える化されたデータ
国土数値情報	地形、土地利用、公共施設、交通、災害リスク情報、都市計画、地価などの国土に関する基礎的な情報のGISデータ
国土地盤情報データベース	国土地盤情報公開サイト（Kunijiban）で公開されている地盤情報と公開に同意した地方公共団体の地盤情報
全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査（道路交通センサス）	概ね5年ごとに実施する、全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）による一般交通量調査結果のデータ
全国道路施設点検データベース	道路構造物（道路橋、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況のデータ
全国道路基盤地図等データベース	全ての道路基盤地図情報と、道路台帳附図のうち国管理の国道のデータ
VIRTUAL SHIZUOKA	静岡県の3次元点群データ
広島県インフラマネジメント基盤（DoboX）	公共土木施設等に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、外部システムとのデータ連携を可能とするインフラマネジメント基盤データ
熊本県施設管理データベース	熊本県が保有する施設台帳のデータ
DiMAPS	地震や風水害など自然災害発生時の被害報を基に作成された災害情報
サイバーポート（港湾インフラ分野）	港湾の計画から整備、維持管理に至るまでの港湾管理者等が保有するインフラ情報
海洋状況表示システム（海しる）	海上保安庁が管理運営する海洋情報サービス「海洋状況表示システム」に掲載されているデータ

データ名称	概要
国土地理院 災害関連情報	航空写真から読み取った浸水域や 土砂災害崩壊箇所のデータ
登記所備付地図データ	全国の登記所備付地図の電子データ

【その他関連サービス】

測位衛星（みちびき）サービス

サービス名	参考URL
高精度測位補強サービス (MADOCA-PPP)	高精度な測位補強サービスを提供するために、国内外のGNSS監視局網の観測データに基づき測位衛星に起因する誤差を計算し、みちびきのL6信号により補正データを送信するサービス
信号認証サービス	GNSS受信機で受信した信号が実際に測位衛星から送信された信号であるかを確認できるサービス
GNSS統合データ共有システム 「MIRAI」	MADOCA-PPPの補正データの生成に必要な国内外のGNSS監視局網で観測されたリアルタイムデータを収集するシステム

5. 専門家によるメンタリングの実施

本事業では、1次審査通過者に対して適切な専門家（メンター）による技術面あるいはビジネス開発面でのメンタリングを実施し、ネットワーキングの機会を提供します。また、頻度や実施内容については、可能な限りメンタリングを受ける方々の要望に応じ調整します。

種類	内容	実施方法
合同ワークショップ （適時実施）	オンライン形式のワークショップを開催し、事業化やプレゼン技能習得を基本とします。（6回程度開催予定。）	ネットワーキング 以外は原則としてオンライン開催。 初回はハイブリット開催を予定。
ネットワーキング	上記合同ワークショップの中で共同研究等に繋げるための支援の一環としてネットワーキングの機会を提供します。（2回程度）	
個別メンタリング （希望制で毎月実施予定）	研究開発の進捗管理のための定期ミーティングと、個々の研究開発に応じて技術や事業化に関するメンタリングを実施します。 ・技術メンタリング ・事業化メンタリング ・月次進捗管理（メールでの提出を予定）	
その他 （必要に応じて事務局が企画）	個別メンタリングを通じて把握した1次審査通過者の要請等に基づき、共同研究等の相手先の紹介や宇宙、社会インフラ分野におけるコミュニティとの意見交換を実施します。 ・個別メンタリングとあわせて実施 ・その他、適宜必要に応じて実施	

メンターは、リモートセンシング技術や測位技術、社会インフラ分野に関する専門家だけでなく、本事業で提案されたシステムのユーザーとなる産業界からも有識者を選定し、ユーザーとしてのニーズや課題、悩み等に関する助言を行います。

また、事業化やビジネスモデルの策定手法及びピッチコンテストにおけるプレゼンテーションに関するアドバイス等も提供する予定です。

なお、メンタリングを担当した専門家からのビジネス提案に対する支援は本事業終了までとなりますので、予めご了承ください。

II. 応募手続きと選抜プロセス

1. 応募と選抜のながれ

応募提案に対し、書類選考による1次審査、プレゼンテーション（ピッチ）方式による2次審査を行います。

1次審査通過者に対しては、開発環境の提供および専門家（メンター）によるメンタリングを受ける機会を提供します。2次審査では、一般公開の場でのプレゼンテーション（ピッチ）方式による審査を行い、受賞者を選定します。詳細につきましては、順次発表します。



2. 応募資格

- ① 本事業では、法人・個人・グループを問わず応募することが可能であり、大企業やスタートアップ、上場/非上場の別は問いません。ただし、個人応募の場合は日本国に籍を有する個人であること、法人応募の場合は日本国の法人格を有する民間企業、大学・公的研究機関等であることとします。尚、法人応募の場合はチームに日本国籍を持たない個人が所属していても応募可能です。グループ応募の場合は、代表者が個人応募・法人応募のいずれかの資格を満たしていることが必要です。
- ② 事業管理上、NEDOの必要とする措置を適切に遂行できること。
- ③ NEDO「懸賞金の交付等に関する規程」第5条（応募者の暴力団排除に関する誓約）の事項（以下に記す）のいずれにも該当しないこと。
 - 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- ④ 企画運営事業者（PwCコンサルティング合同会社、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合）と同一の企業・団体に属している者は提案代表者および参加者にはなれません。
- ⑤ 応募（成果提出）提出期限までに成果を提出すること。

- ⑥ 提出する成果は「国の競争的研究費（内閣府の「競争的研究費制度」に該当するもの）」のみで作製されたものではないこと。
- ⑦ 「補助金交付等停止措置」に該当中の者ではないこと。「補助金交付等停止措置」の該当者はNEDO HP内に掲載されている者します。

3. 応募期間

公募開始日：2026年7月15日

提出期限：2026年8月31日 正午

4. 事務局によるマッチング機会の提供

本事業では、広く公募を募る目的で事務局による課題ニーズ保有者と技術シーズ保有者のマッチングの機会を提供します。

本コンテスト参加候補の情報およびマッチング希望者情報を収集・共有することで、「社会インフラ分野の課題ニーズは把握しているがソリューション開発技術の知見がない。」や、「ソリューション開発技術シーズは有しているが、社会インフラ分野の実用先が見えていない。」等の応募を躊躇されている方同士のマッチングに是非ご活用ください。

なお、マッチングについては確約できるものではございませんので予めご了承ください。

応募受付期間：2026年5月20日（水）～7月24日（金）正午

応募方法：公式サイト上のマッチングプログラムの応募フォームにアクセスいただき、必要事項の記入・提出いただくことで応募が可能です。

5. 応募説明会の開催

応募説明会をオンラインで実施します。当日参加できない方は後日アーカイブをご視聴ください。

開催日時：2026年8月5日（水）10:00～11:00

参加方法：公式サイト上でご案内します。

アーカイブ視聴方法：公式サイト上で公開します。

6. 応募書類と提出先

（1）応募書類

公式サイトから提出書類一式をダウンロードし、必ず応募期間内にWeb申込受付フォームから必要情報の入力と提案書及び関連資料のアップロードを行ってください。指定された様式以外での応募は認められません。

（2）提出先

公式サイトにある受付フォームより提出してください。

提出期限を過ぎた応募書類の提出、変更及び、差し替えは認められません。

万が一、応募者の責に依らない理由（例：受け付けシステムの障害発生により申請ができない等）

により、提出期限までに提出が困難な場合には、提出期限前までに必ず事務局者まで連絡し、事務局の指示に従ってください。

(3) その他

提出された応募書類一式は本事業における審査の目的及び広報活動に関するコンテンツ利用以外には使用しません。機密保持には十分配慮しますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年 5 月 14 日法律第 42 号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

尚、提出期限後に、内容について確認等の連絡を行う場合があります。

7. 質疑応答

ご応募に際しての質疑応答は、電子メールでのみ実施します。以下の方法以外での問い合わせについては応じかねますので、あらかじめご了承ください。

<質問受付>

質問事項は以下の事務局あてに電子メールにてご提出ください。

なお、連絡の際は、メールの件名に必ず「質問（NEDO Challenge）」と記載し、本文に「所属団体名」、「担当者名」、「メールアドレス」を明記ください。

■NEDO Challenge, Satellite Data運営事務局メール

infrastructure@space-data-challenge.jp

受付期限：2026年8月24日（月） 正午迄

<質問回答>

ご提出いただいた質問へは、原則 3 営業日以内に事務局から電子メールにて回答します。

尚、よくある質問は、一定程度まとまったタイミングで公式サイト上にて公開します。

III. 審査の方法

1. 審査方法

審査は、応募書類に基づいて当該領域の有識者で構成する審査委員会を設置し、実施するものとします。必要に応じて申請者に対してヒアリング等を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。民法に基づき、以下の審査を経て決定した受賞者に懸賞金を支払います。

2. 審査基準

以下の審査項目に基づいて総合的な評価を行います。

1 次審査は、以下の審査項目を適用します。

2 次審査は、開発後の成果物を審査する視点で、別途審査項目を設定します。尚、2次審査はプロトタイプ以上のシステム開発ができていることを前提とします。プロトタイプ以上の開発が進んでいないと判断された場合は、1次審査通過者でも2次審査に進出できないことがあります。

審査委員のうち、各応募者と利害関係を有するものは、その応募者についての審査から外れることとします。

(※) 利害関係者の範囲について

- 一 審査を受ける者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族にある者
- 二 審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
- 三 審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者
- 四 審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者
- 五 その他NEDOが利害関係者と判断した者

提案書を作成する際に、以下の4項目について判断基準となる記載を必ずすべてご記入下さい。尚、提出期限後に、内容について確認等の連絡を行う場合があります。

審査基準	審査項目
課題の妥当性と解決への貢献度	社会インフラ分野に関するテーマ課題に基づき、衛星データを活用したサービスを創出すること 設定されたテーマに係る課題を的確に捉えているか 提案されたアイデアは、設定された課題解決への貢献が見込めるか、など
衛星データ活用の有効性	提案のシステムを実現するにあたり、開発の基となる衛星データ利用に関する技術が実現可能なレベルにあること、またその活用範囲が十分であること 衛星データを利用した開発を進めるための技術シーズを有しているか、あるいは技術シーズを創出できる見込みがあるか アイデアにおいて衛星データが効果的に活用されているか、など
サービスの新規性	社会インフラ分野において、衛星データを活用した新たなサービスを創出すること これまでにない新しいサービスであるか （既存システムの機能性向上、あるいは、既存システムを組み合わせ新たな付加価値を創出しうるものも含む）
実用化による社会発展性	開発されたシステムやそれを活用したサービスについて、社会全体への波及効果が期待できるものであること 実用化に向けたスケジュールとプロセスが示されているか 実用化に向けた想定ユーザー、ステークホルダー、市場ニーズや付加価値等が示されているか 実用化による社会的インパクトは十分に大きいのか、など

3. 審査結果の決定及び通知

1次審査、2次審査の審査結果については、NEDOホームページ及び公式サイトにて公表し、また全ての応募者へ電子メールにて通知します。

NEDOホームページ及び公式サイトでは、1次審査通過者、2次審査の受賞者それぞれの代表者を公表します。（代表者が法人であれば法人名、個人であれば個人名）ニックネームは不可とします。

なお、審査結果に関するお問い合わせには一切応じかねますので、あらかじめご了承ください。

- 1次審査の結果公表：2026年10月下旬（予定）
- 2次審査の結果公表：2027年7月中旬（予定）

IV. 表彰及び懸賞金の支払い

1. 懸賞金額

テーマ	懸賞金額
テーマ1：インフラマネジメント及び都市活動における課題解決に資する技術開発	1位：2,000万円 2位：1,000万円 3位：500万円
テーマ2：インフラに係る防災・災害対応における課題解決に資する技術開発	1位：2,000万円 2位：1,000万円 3位：500万円

- 2位以下の同位受賞者が存在した場合には、各位2者まで選定します。その際の賞金額については、上記の通りとします。ただし、2位が2者存在した場合には、3位の受賞は行わないものとします。
- 上位3位までには選定されなかったが、公共性・公益性が高く、将来的に社会課題解決につながり得ると判断されたものについては、それぞれのテーマで審査委員特別賞を授与することがあります。

なお、いずれも、審査の結果、該当なしとなる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

2. 支払時期

懸賞金の支払いは、受賞者決定後の2027年9月末までに一括精算払いとなります。

3. 支払方法

- 受賞者決定後、受賞者からの請求書の提出をもって受賞者にNEDOが一括で支払います。
- グループ体制の場合、代表者が請求書において賞金を代表で一括受領する参加者一者（代表者自身でもかまわない）を指定し（海外口座の指定は不可）、NEDOは同者に同グループへの懸賞金全額を振り込みます。
- 請求書の発行については、別途受賞者（応募の代表者）へ事務局からご案内します。
- 受領後に必要な税務等の手続きについては、受賞者にて適切にご対応ください。

V. その他の留意事項

(1) 参加に係る費用と環境整備

応募・1次審査・2次審査及びメンタリング等の参加に係る費用は各自でご負担ください。また、これらに参加するためのオンライン環境は各自でご用意ください。

(2) 知的財産権について

応募された提案に関する著作権その他の知的財産権は応募者に帰属します。応募された提案は、第三者の著作権その他知的財産権を侵害していないものに限りです。万一、応募提案が第三者の権利を侵害している場合又は侵害するおそれがあると事務局が判断した場合(応募後に侵害となった場合を含みます)、受賞発表後でも受賞を取り消すことがあります。

(3) 広報目的での情報発信

応募書類に記載された情報や2次審査における様子等は、事務局が広報PRのために、雑誌、書籍、ウェブサイト、メールマガジン等の各種媒体で発表又は利用する場合があることにつきご了承ください。これに伴って、応募者が記載した情報の一部を要約・翻訳などの変更を行うことがあります。

(4) 開発費用のヒアリング

2次審査の出場者には受賞の有無にかかわらず、応募及び1次審査通過後の開発に掛かった費用についてヒアリングさせていただく場合があります。

(5) 個人情報の取り扱い

本事業への申請に係る提出書類により事務局が取得した個人情報については、以下の利用目的以外に利用することはありません。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます)。

本事業の応募者審査・選考・事業管理のため

選抜後の事務連絡、資料送付等のため

申請情報を統計的に集計・分析し、申請者を識別・特定できない形態に加工した統計データ作成のため

(6) 応募内容、応募書類の公開について

提出された応募書類については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等)を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲についてNEDOとの調整を経て決定することとします。

(7) 交付決定の取り消し事由

次のいずれかに該当するときは、受賞の決定を取り消します。

受賞者が、法令等に違反したとき

受賞者が、懸賞金の交付等に関して不正をしたとき

受賞者が、本応募要項の応募資格に関して虚偽があったとき

なお、受賞の決定を取り消した場合において、既に受賞者に懸賞金が支払われているときは、受賞者に対して、懸賞金の返還を請求します。

(8) アンケートへの協力依頼

受賞された方には、皆様の成果の更なる課題解決に向けた活用の促進(事業化推進)、並びに本懸賞金制度の質の向上および改善に資するために、後日インタビューやアンケート等の調査（以下、「アンケート等」といいます）を行わせていただく予定です。

本懸賞金活用型プログラムに応募することで、アンケート等へのご回答に同意頂いたものとみなします。

(9) 内容変更

本内容に変更がある場合には、公式サイト（<https://space-data-challenge.nedo.go.jp/infrastructure>）にてお知らせします。

VI. よくあるご質問

【応募について】

Q. 海外の機関も応募可能か。

A. 不可となります。応募対象は日本国内の個人・グループ・法人となります。

Q. 部分的に国の競争的研究費を用いているものは問題ないか。

A. 部分的に競争的研究費を用いているものは、応募対象として問題ありません。

Q. 他の受託事業・補助金等を受けているテーマで応募しても問題ないか。

A. 国の補助金・受託事業と全く同一の内容での応募はNGとなります。

Q. すでに技術開発している成果（まだ市場に出ていないもの）をベースに仕立て直すのもよいか。

A. 本事業をきっかけに事業化や社会実装に向けた取り組みを開始するものも応募対象とします。ただしすでに開発された技術に関しては、応募者が権利を有しているものである必要があります。

Q. 審査委員が所属する企業から応募してもよいか。

A. 応募可能です。ただし、審査委員は応募時点では非公開となっているため、審査委員のうち、各応募者と利害関係を有するものは、その応募者についての審査から外れることとしております。

Q. 代表者もしくはメンバーを分ければ1社から複数応募可能か。

A. 代表者の重複がなければ、同一の企業や団体であっても別応募者とみなします。重複がある場合は、提案を1つにまとめる等、提案の質を上げることで重複応募を回避してください。

Q. 求められる成果物のレベルはどの程度か。

A. 1次審査は構想文章で構いませんが、2次審査への進出にはプロトタイプ以上のシステム開発が必須となります。

Q. 応募者資格の「NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる必要」とは何か。

A. 応募要項に記載のプロセスや各種手続き、期限等を守っていただくことを指しています。

Q. 応募にあたり、海外の関係会社（完全子会社）に委託することは可能か。

A. 応募者については日本国内の個人・グループ・法人でなければなりませんが、海外の関係会社については、以下の扱いとします。

・資本関係のある子会社の場合：応募者に含めることができる。

- ・資本関係のない別会社の場合：応募者に含めることはできないが、委託あるいは外注により、提案の一部設計／製作を担うことができる。

Q. どのテーマが適しているか、事務局に相談させていただくことは可能か。

A. テーマ選定について、お問い合わせいただければ柔軟に相談に応じます。

Q. 他のNEDO案件と並行して応募可能か。

A. 全く同一の内容でなければ、応募可能です。

Q. 応募受付期間中(8/31まで)であれば、内容を修正して再提出可能か。

A. 提案書の再提出は可能です。方法は以下 2 通りあります。

- ・応募フォーム経由で再登録、再提出。（応募者メンバー変更も含むような大きな変更の場合）

- ・問い合わせメール経由で、提案書のみを再提出。（提案書のための軽微な変更の場合）

Q. 測位衛星の利用を目的としたテーマでの応募は可能か。

A. 測位衛星を活用した課題解決のための技術・サービス開発提案は応募可能です。ただし、地球観測衛星データの利用がない、もしくは背景図等の利用に留まる場合には応募不可となります。また、測位受信機等のハードウェア開発や測位精度向上のみでの応募も不可となります。

Q. スタートアップが機関投資家から資金調達を行っている場合、応募は可能か。

A. スタートアップ等について、機関投資家等から資金調達を行っている場合であっても応募可能です。

【提案書について】

Q. 提案書には、文字以外にも図などを入れてもよいか。

A. 文章を補足するための簡単な図表を各項目1件のみ追加することが可能です。

Q. 提案書の「実施スケジュール」の部分は具体的にどのように書けばよいか。

A. 1次審査通過後から2次審査までの(2026年11~2027年6月)のスケジュールを月別に記載してください。

Q. 提案書に不備等ないか事前に確認いただけるか。

A. 事務局による応募内容の事前チェックは致しかねます。ただし、提出期限より早く提出いただいた場合、書類に不備があれば事務局より指摘し、提出期限までに修正・再提出いただくことは可能です。

【応募書類について】

Q. 応募用紙の住所や連絡先は会社のものと個人のものをどちらを記載すればよいか。

A. 法人として応募する場合は法人用申請書に法人情報を、所属する法人に関係なく個人として応

募する場合は個人用申請書に個人の情報を記入して応募してください。

Q. 2社以上でコンソーシアムを組む際は、応募の参加団体欄には複数社名を記入するだけでよいのか。その他要件はあるか。

A. コンソーシアムの構成員企業については代表機関と同じ資格要件を備えている必要があります。従いまして、応募申請書のなかに代表機関と同様、団体概要と連絡担当窓口をご記載ください。

Q. 会社内業務とは別に有志メンバーで応募する場合、応募申請書は法人用と個人用のどちらで出せばよいのか。

A. 社内業務とは別に有志メンバーで応募される場合は、「個人用」をご使用ください。

Q. 代表者ならびにメンバー全員の名前を記載する必要があるか。

A. 代表者ならびにメンバー全員の名前を記載してください。

【メンバーについて】

Q. コンソーシアムを組む場合、代表企業以外も公開してもらうことは可能か。

A. 代表企業のみでも、全企業公開でも問題ございません。

Q. 途中で個人応募から法人応募に切り替えることは可能か。

A. エントリー形態を法人応募に切り替えることについては、特に問題ございません。変更される場合にはなるべく早めにお決めいただければと思います。決まりましたら事務局までお知らせください。

Q. 途中からメンバー追加は可能か。

A. 可能です。早めの申請をお願いします。

【懸賞金について】

Q. 今回の懸賞金制度は、助成金制度の一種のような位置づけか。

A. 本事業における懸賞金は助成金とはそもそもの性質を異にするものでございます。なお公募要項上、助成金の支払い時に用いられる「精算払い」との文言がありますが、これは単に懸賞金受給者が確定したのちに一括で懸賞金が支払われるという意味であり、実費負担等の概念とは異なるものとご理解いただけますと幸いです。

Q. 受賞できなかった場合は、一切金銭的な補助はないのか。

A. 金銭的な補助はございません。

【知的財産権等について】

Q. 1次審査を通過し、システム開発をしたものについては、応募者のビジネスモデルとして使うことができるか。

A. 本事業において発生したすべての知的財産については、応募者に帰属することとなります。従いまして、この度開発された知的財産を活用してビジネスを運営していくことについて制約はございません。

Q. システムのソースコードは提示する必要があるか。

A. ソースコードの提出を求めることはありません。

Q. 知的財産権は守られるのか。

A. 本事業において発生したすべての知的財産については、応募者に帰属することとなります。従いまして、この度開発された知的財産を活用してビジネスを運営していくことについて制約はございません。

Q. 開発期間中に事業化/利益化してもよいのか。

A. 開発期間中に事業化/利益化しても構いません。

【データについて】

Q. データをNEDOで購入してもらうことはできるか。

A. 有償データは、ご要望に応じて事務局が購入することも検討します。

Q. 有償データをNEDOで購入してもらう場合、購入可否はどの段階で判断されるか。

A. 公平性が担保されると判断できれば、速やかに購入を検討します。

Q. 海外のデータを利用してもよいのか。

A. 海外のデータを利用していただいても大丈夫です。

Q. 一部地上データは提供元へ利用可否の問い合わせが必要と記載があるが、どなたに問い合わせればよいのか。

A. 応募要項等に参考データを記載しておりますが、それぞれ利用要件が個別にありますので、詳細は応募者の方でご確認をお願いします。

Q. 一部地上データは提供元へ利用可否の問い合わせが必要と記載があるが、問い合わせをして利用不可となることはあるのか。

A. 基本的にはオープンデータとなりますが、詳細につきましては応募者自身でデータ提供元へご確認をお願いします。

Q. データはどのような形式で提供いただけるのか。

A. 各データの提供元の仕様に沿って、公開されているデータの形式で入手をお願いします。

Q. 使用するデータはあくまで応募者に任せられるということか。

A. ご提示しているのはあくまで参考データですので、使用するデータは応募者ご自身でご判断いただけ

ればと思います。

Q. 現地観測データについて、観測データが日本にない場合、海外のデータを利用してもよいか。

A. 利用いただくことに問題はありません。

【開発環境について】

Q. 開発・デモ環境は自前の環境を使ってよいか。

A. 1次審査通過者に対して開発環境を提供する予定ですが、本開発環境の利用は必須ではありません。

Q. Tellus環境の利用を申し込むにはどうすればいいのか。

A. 1次審査通過者向けの合同ワークショップにてご案内予定です。

最新のFAQについては公式サイト内にてご確認ください。

公式サイト：<https://space-data-challenge.nedo.go.jp/infrastructure>

以 上